

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年1月13日
【四半期会計期間】	第21期第2四半期（自平成28年9月1日至平成28年11月30日）
【会社名】	メディアファイブ株式会社
【英訳名】	Media Five Co.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上野 英理也
【本店の所在の場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号
【電話番号】	092-762-0555
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 河野 活
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第2四半期 連結累計期間	第21期 第2四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成27年 6月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 6月1日 至平成28年 11月30日	自平成27年 6月1日 至平成28年 5月31日
売上高 (千円)	600,244	657,557	1,278,568
経常利益 (千円)	21,998	3,936	68,378
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失() (千円)	4,672	1,268	59,751
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	11,048	3,813	84,825
純資産額 (千円)	318,526	387,688	400,303
総資産額 (千円)	501,482	577,708	612,030
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	5.51	1.47	70.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	67.1	65.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	18,248	25,930	38,745
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,258	4,692	13,514
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	5,132	10,671	1,134
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	268,920	276,362	317,656

回次	第20期 第2四半期 連結会計期間	第21期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成27年 9月1日 至平成27年 11月30日	自平成28年 9月1日 至平成28年 11月30日
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	9.23	4.35

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、第21期第2四半期連結累計期間においては、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第20期及び第20期第2四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、政府の経済政策や金融政策等の効果により緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、中国経済の減速などによる景気への影響が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループの属する情報サービス業界では、IT関連投資は横ばい傾向にあり、首都圏における高度IT人材の需要は継続するものと考えられます。

このような環境の中、ソリューション事業B to Bソリューショングループ及びソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区への人員の配置等を積極的に行い、新規取引先及び既存取引先において稼働者数を伸ばしたことで、売上高が増加いたしました。なお、優秀な人材の囲い込みを目的に、ITエンジニアの技術力向上や作業能力の実績等に応じて労務費も上昇させております。また、福岡・東京間の人員配置による転勤諸費用等で販売費及び一般管理費が増加しております。

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的にシステム開発案件を受注しております。引き続き、中小企業のITを支援する「OFFICE DOCTOR」サービスを軸にワンストップ型ソリューション提案を推し進めております。

工事関連事業は、やや低調なスタートとなりましたが、徐々に回復傾向にあります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高657,557千円（前年同四半期は600,244千円）、売上総利益237,690千円（同231,385千円）、営業利益3,654千円（同22,039千円）、経常利益3,936千円（同21,998千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,268千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益4,672千円）となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。（各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。）

ソリューション事業B to Bソリューショングループ

ソリューション事業B to Bソリューショングループは、高度IT人材の需要が高い東京地区への人員の配置等を積極的に行い、新規取引先及び既存取引先において稼働者数を伸ばしてまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は436,700千円（前年同四半期は411,165千円）、セグメント利益は76,604千円（同89,567千円）となりました。

ソリューション事業運用・サポートグループ

ソリューション事業運用・サポートグループは、東京地区を中心に、大規模な基幹システムの運用・サポート業務に従事しており、高スキルを背景とした高収益性グループの特色を出し、政策的に営業活動を行っております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は131,429千円（同124,022千円）、セグメント利益は27,731千円（同24,887千円）となりました。

ソリューション事業B to Cソリューショングループ

ソリューション事業B to Cソリューショングループは、前連結会計年度に引き続き、安定的に中規模・小規模のシステム開発案件を受注しております。また、中小企業のITを支援する比較的ライトな「OFFICE DOCTOR」サービスは、取引社数・取引金額ともに増加しております。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は45,271千円（同41,593千円）、セグメント損失は72千円（同1,886千円）となりました。

工事関連事業

工事関連事業は、福岡県の各種テナント・賃貸ビル等の内装工事・外装工事を中心に事業を行っております。当第2四半期連結累計期間は、既存先への提案型営業を強化し、新規案件獲得の動きに注力いたしました。その結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は34,889千円（同16,753千円）、セグメント利益は633千円（前年同四半期はセグメント損失4,840千円）となりました。

飲食事業

飲食事業は、平成28年4月に事業を譲受けたスイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業であります。当第2四半期連結累計期間における売上高は9,454千円、セグメント損失は8,119千円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、276,362千円（前年同四半期は268,920千円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は、25,930千円となりました。これは、主として売上債権の増加8,116千円、法人税等の支払い125,584千円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、4,692千円となりました。これは、敷金の支払いによる支出1,885千円、有形固定資産の取得2,266千円及び無形固定資産の取得540千円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、10,671千円となりました。これは、配当金の支払い16,669千円、長期借入金の返済4,002千円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年11月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年1月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	909,600	909,600	福岡証券取引所 (Q-Board市場)	単元株式数 100株
計	909,600	909,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年1月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年9月1日～ 平成28年11月30日		909,600		179,825		145,525

(6) 【大株主の状況】

平成28年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
上野 英理也	福岡県福岡市早良区	237,100	26.06
メディアファイブ社員持株会	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	58,600	6.44
株式会社トライアンフコーポレーション	東京都新宿区西新宿7丁目20-1 住友不動産西新宿ビル18階	57,700	6.34
スリープログループ株式会社	東京都新宿区西新宿7丁目21-3 西新宿大京ビル	44,400	4.88
村山 孝	東京都江戸川区	37,800	4.15
秀島 正博	福岡県福岡市中央区	37,000	4.06
サイブリッジグループ株式会社	東京都港区南青山6丁目2-9	20,700	2.27
稲田 清崇	長野県松本市	20,000	2.19
村山 滋	福岡県宗像市	19,800	2.17
梅谷 雄一	大阪府大阪狭山市	18,000	1.97
計	-	551,100	60.59

(注) 上記のほか、自己株式が46,000株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 46,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 863,600	8,636	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	909,600	-	-
総株主の議決権	-	8,636	-

【自己株式等】

平成28年11月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
メディアファイブ株式会社	福岡県福岡市中央区薬院一丁目1番1号	46,000	-	46,000	5.06
計	-	46,000	-	46,000	5.06

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	317,656	276,362
売掛金	136,387	144,504
仕掛品	472	1,686
原材料及び貯蔵品	1,161	1,188
その他	40,652	39,908
貸倒引当金	451	628
流動資産合計	495,879	463,021
固定資産		
有形固定資産	20,683	19,828
無形固定資産	2,450	2,558
投資その他の資産		
敷金及び保証金	26,336	29,103
投資有価証券	57,720	54,060
その他	8,960	9,136
投資その他の資産合計	93,016	92,300
固定資産合計	116,150	114,686
資産合計	612,030	577,708
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,671	12,890
1年内返済予定の長期借入金	8,004	8,004
未払費用	89,736	93,133
未払法人税等	28,233	7,822
未払消費税等	25,868	14,681
その他	29,696	37,019
流動負債合計	190,210	173,550
固定負債		
長期借入金	7,316	3,314
繰延税金負債	14,200	13,154
固定負債合計	21,516	16,468
負債合計	211,726	190,019
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,825	179,825
資本剰余金	145,525	145,525
利益剰余金	45,049	35,110
自己株式	8,823	8,823
株主資本合計	361,576	351,637
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	38,596	36,051
その他の包括利益累計額合計	38,596	36,051
非支配株主持分	130	-
純資産合計	400,303	387,688
負債純資産合計	612,030	577,708

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
売上高	600,244	657,557
売上原価	368,859	419,866
売上総利益	231,385	237,690
販売費及び一般管理費	1 209,346	1 234,035
営業利益	22,039	3,654
営業外収益		
受取利息	6	0
雑収入	99	400
その他	-	38
営業外収益合計	106	439
営業外費用		
支払利息	138	133
雑損失	9	23
営業外費用合計	147	157
経常利益	21,998	3,936
特別損失		
固定資産除却損	228	13
特別損失合計	228	13
税金等調整前四半期純利益	21,769	3,922
法人税、住民税及び事業税	18,362	5,094
法人税等調整額	64	96
法人税等合計	18,297	5,190
四半期純利益又は四半期純損失()	3,471	1,268
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,200	-
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	4,672	1,268

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	3,471	1,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,576	2,545
その他の包括利益合計	7,576	2,545
四半期包括利益	11,048	3,813
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,249	3,813
非支配株主に係る四半期包括利益	1,200	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	21,769	3,922
減価償却費	2,329	3,738
貸倒引当金の増減額(は減少)	437	255
受取利息及び受取配当金	6	0
支払利息	138	133
固定資産除却損	228	13
売上債権の増減額(は増加)	13,622	8,116
たな卸資産の増減額(は増加)	2,550	1,241
仕入債務の増減額(は減少)	1,142	4,218
その他	15,215	2,627
小計	248	214
利息及び配当金の受取額	7	0
利息の支払額	136	132
法人税等の支払額	17,870	25,584
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,248	25,930
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,258	2,266
無形固定資産の取得による支出	-	540
敷金及び保証金の差入による支出	-	1,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,258	4,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	5,132	4,002
配当金の支払額	-	6,669
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,132	10,671
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	24,638	41,294
現金及び現金同等物の期首残高	293,559	317,656
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,268,920	1,276,362

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

株式会社ダブルスキルは平成28年7月29日付で清算終了したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しています。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
従業員給料	60,872千円	68,635千円
役員報酬	32,460	34,725

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1 現金及び現金同等物の第2四半期連結会計期間末残高と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月25日 定時株主総会	普通株式	8	10	平成28年5月31日	平成28年8月26日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 BtoBソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 BtoCソリューション グループ	工事関連事業	その他	合計
売上高						
外部顧客への売上高	411,165	124,022	41,214	16,445	7,395	600,244
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	379	308	455	1,142
計	411,165	124,022	41,593	16,753	7,850	601,386
セグメント利益(セ グメント損失)	89,567	24,887	1,886	4,840	3,714	104,014

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	104,014
セグメント間取引消去	563
全社費用(注)	82,538
四半期連結損益計算書の営業利益	22,039

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成28年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	ソリューション事業 B to Bソリューション グループ	ソリューション事業 運用・サポート グループ	ソリューション事業 B to Cソリューション グループ	工事関連事業	飲食事業	合計
売上高						
外部顧客への売上高	436,700	131,429	45,127	34,845	9,454	657,557
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	144	44	-	189
計	436,700	131,429	45,271	34,889	9,454	657,746
セグメント利益(セ グメント損失)	76,604	27,731	72	633	8,119	96,777

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	96,777
セグメント間取引消去	600
全社費用(注)	93,723
四半期連結損益計算書の営業利益	3,654

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度より、スイス料理ハウゼの店舗運営に関する事業を開始したことにより、「飲食事業」を追加しております。

また、株式会社ダブルスキルが平成28年3月31日付で解散し、平成28年7月29日付で清算終了したことにより、第1四半期連結会計期間より「その他事業」を消去しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がないため記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券については、企業集団の事業の運営において、重要なものではないため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年11月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成28年11月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額()	5円51銭	1円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	4,672	1,268
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金 額()(千円)	4,672	1,268
普通株式の期中平均株式数(株)	847,600	863,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 り四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

- (注) 1 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 2 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 1月12日

メディアファイブ株式会社

取締役会 御中

三優監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 吉川 秀嗣 印

業務執行社員 公認会計士 大神 匡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているメディアファイブ株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年9月1日から平成28年11月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年6月1日から平成28年11月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、メディアファイブ株式会社及び連結子会社の平成28年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

会社の平成28年5月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成28年1月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成28年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。